



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	79,515	3.1	1,084	△58.9	2,403	△27.5	1,303	△20.9
2022年3月期第2四半期	77,157	△6.0	2,639	—	3,315	△25.8	1,648	△44.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 135百万円(△92.5%) 2022年3月期第2四半期 1,805百万円(△64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.63	23.61
2022年3月期第2四半期	29.73	29.70

(注) 2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、2022年3月期第2四半期につきましては、遡及適用後の数値を記載しておりますが、営業利益の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	268,405	213,754	78.4
2022年3月期	279,725	216,329	76.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 210,408百万円 2022年3月期 213,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2023年3月期	—	52.00			
2023年3月期(予想)			—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,000	2.8	9,500	△8.9	11,700	△2.2	7,000	4.7	126.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	58,138,117株	2022年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,947,350株	2022年3月期	3,049,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	55,145,869株	2022年3月期2Q	55,431,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	0.7	8,100	△7.4	10,500	△1.0	6,800	6.7	123.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第1四半期の期首より、「物品売却益に関する会計処理の変更」を行っております。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、2022年3月期実績を当該会計処理の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
個別業績の概要	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の事業環境は、公共投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、経済への影響が懸念される状況にありました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、屋内電気工事や情報通信工事などが減少したものの、空調管工事や連結子会社の売上高の増加などにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、材料費や外注費の増加等に伴う売上総利益の減少などにより、前年同期に比べ減益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益が減少したことなどにより、前年同期を下回りました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1～ 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1～ 2022. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	77,157	79,515	2,357	3.1
営 業 利 益	2,639	1,084	△1,554	△58.9
経 常 利 益	3,315	2,403	△911	△27.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	1,303	△345	△20.9

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021. 4. 1～ 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1～ 2022. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	61,535	61,278	△256	△0.4
営 業 利 益	2,558	796	△1,761	△68.9
経 常 利 益	3,465	2,433	△1,032	△29.8
四 半 期 純 利 益	2,059	1,527	△531	△25.8

(2) 財政状態に関する説明

総資産は2,684億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億1千9百万円の減少となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少175億8千2百万円、有価証券の増加89億7千5百万円、投資有価証券の減少62億3千1百万円などによるものです。

負債は546億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億4千4百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少100億4千7百万円、未払法人税等の減少10億2千万円、未成工事受入金の増加39億8千5百万円などによるものです。

純資産は2,137億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千4百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の減少15億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億8千2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、引き続きウクライナ情勢の長期化、為替の変動などによるエネルギー価格及び原材料価格の高騰や、製造業における部品の調達難など厳しい状況が想定されますが、当社グループは、中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大への取り組みを継続し、受注の拡大と施工体制の強化を図ってまいります。また、施工の効率化、コスト低減、DXによる生産性の向上等による利益の確保・拡大と競争力強化に加え、カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポートしてまいります。

これらの諸施策に、グループ一丸となって取り組み、業績目標を達成するとともに、プライム市場上場会社としてより高いガバナンス体制を整え、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、上記の取り組みを推進するものの、当第2四半期累計期間の連結業績や今後の事業環境などを踏まえ、各利益は2022年7月29日の公表値から下方修正しております。詳細につきましては、2022年10月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,617	21,544
受取手形・完成工事未収入金等	65,822	48,240
有価証券	10,441	19,417
未成工事支出金	8,316	12,943
材料貯蔵品	1,373	1,390
商品及び製品	2,055	2,881
その他	2,408	2,570
貸倒引当金	△94	△65
流動資産合計	114,941	108,921
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,593	16,432
土地	16,141	16,134
その他（純額）	2,710	2,699
有形固定資産合計	35,444	35,266
無形固定資産		
のれん	3,137	2,812
その他	4,946	4,869
無形固定資産合計	8,084	7,681
投資その他の資産		
投資有価証券	109,243	103,011
退職給付に係る資産	495	1,111
その他	11,608	12,504
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	121,255	116,535
固定資産合計	164,784	159,483
資産合計	279,725	268,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,272	27,225
短期借入金	133	—
未払法人税等	2,078	1,057
未成工事受入金	4,135	8,121
完成工事補償引当金	59	54
工事損失引当金	115	188
役員賞与引当金	81	—
その他	4,953	2,823
流動負債合計	48,831	39,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	226
退職給付に係る負債	12,866	13,455
関係会社事業損失引当金	31	31
その他	1,445	1,465
固定負債合計	14,564	15,179
負債合計	63,396	54,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	214	219
利益剰余金	208,268	206,704
自己株式	△6,125	△5,899
株主資本合計	205,840	204,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,032	5,549
繰延ヘッジ損益	△198	45
為替換算調整勘定	543	580
退職給付に係る調整累計額	△96	△273
その他の包括利益累計額合計	7,279	5,902
新株予約権	106	63
非支配株主持分	3,102	3,282
純資産合計	216,329	213,754
負債純資産合計	279,725	268,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	77,157	79,515
売上原価	66,791	70,861
売上総利益	10,366	8,653
販売費及び一般管理費	7,727	7,569
営業利益	2,639	1,084
営業外収益		
受取利息	271	197
受取配当金	312	319
為替差益	5	632
その他	337	331
営業外収益合計	926	1,480
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	39	78
デリバティブ評価損	—	55
その他	210	27
営業外費用合計	250	161
経常利益	3,315	2,403
特別利益		
固定資産処分益	32	—
投資有価証券売却益	9	53
特別利益合計	42	53
特別損失		
固定資産処分損	16	14
投資有価証券売却損	—	88
関係会社株式評価損	321	—
特別損失合計	338	103
税金等調整前四半期純利益	3,018	2,353
法人税等	1,220	883
四半期純利益	1,798	1,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	1,303

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,798	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△1,485
為替換算調整勘定	55	185
退職給付に係る調整額	△207	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	56	142
その他の包括利益合計	6	△1,334
四半期包括利益	1,805	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	△74
非支配株主に係る四半期包括利益	163	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(物品売却益に関する会計処理の変更)

当社グループは、従来、工事施工の過程等で生じる金属くずなどの売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、近年の原材料費の高騰により売上原価における当該金属くずなどの売却収入の重要性が増してきたことから、当社グループの業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間の期首より売上原価から控除する方法に変更しております。当該会計処理の変更を遡及適用したことにより、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は3億1千6百万円減少し、営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

3. 補足情報

個別業績の概要

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	61,278	△0.4	796	△68.9	2,433	△29.8	1,527	△25.8
2022年3月期第2四半期	61,535	△6.1	2,558	—	3,465	△17.5	2,059	△32.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.69	27.67
2022年3月期第2四半期	37.15	37.11

(注) 2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計処理の変更に伴い遡及修正を行ったため、営業利益につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	245,623	205,295	83.6
2022年3月期	255,990	207,928	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 205,231百万円 2022年3月期 207,821百万円

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	34,772	45.0	40,974	50.9	6,202	17.8
空調管工事	18,332	23.7	13,966	17.4	△4,365	△23.8
情報通信工事	5,770	7.5	5,902	7.3	132	2.3
配電線工事	14,346	18.6	14,606	18.1	259	1.8
送変電地中線工事	4,059	5.2	5,074	6.3	1,014	25.0
合 計	77,281	100.0	80,524	100.0	3,243	4.2

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	28,220	45.9	27,033	44.1	△1,187	△4.2
空調管工事	11,148	18.1	14,746	24.1	3,598	32.3
情報通信工事	4,047	6.6	2,131	3.5	△1,915	△47.3
配電線工事	14,420	23.4	14,418	23.5	△1	△0.0
送変電地中線工事	3,698	6.0	2,949	4.8	△749	△20.3
合 計	61,535	100.0	61,278	100.0	△256	△0.4

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	61,040	54.6	74,997	64.8	13,957	22.9
空調管工事	33,001	29.5	24,778	21.4	△8,222	△24.9
情報通信工事	10,912	9.8	8,408	7.3	△2,504	△22.9
配電線工事	231	0.2	393	0.3	162	70.2
送変電地中線工事	6,550	5.9	7,145	6.2	595	9.1
合 計	111,736	100.0	115,724	100.0	3,988	3.6

(4) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	19,074	24.7	19,579	24.3	504	2.6
一般得意先	58,206	75.3	60,944	75.7	2,738	4.7
合 計	77,281	100.0	80,524	100.0	3,243	4.2

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	18,101	29.4	17,141	28.0	△960	△5.3
一般得意先	43,433	70.6	44,137	72.0	704	1.6
合 計	61,535	100.0	61,278	100.0	△256	△0.4

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(5) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	75,800	48.3	75,600	49.1
空調管工事	31,700	20.2	31,800	20.7
情報通信工事	9,900	6.3	9,500	6.1
配電線工事	29,600	18.8	29,600	19.2
送変電地中線工事	10,000	6.4	7,500	4.9
合 計	157,000	100.0	154,000	100.0